

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成31年1月30日

【事業年度】 第87期(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

【会社名】 株式会社ミロク

【英訳名】 Miroku Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

【本店の所在の場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 古 味 俊 雄

【最寄りの連絡場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 古 味 俊 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
売上高 (千円)	12,742,118	11,945,030	11,950,686	12,549,908	13,509,523
経常利益 (千円)	899,850	880,814	918,427	1,252,681	1,098,090
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	642,747	526,990	567,459	965,958	817,367
包括利益 (千円)	720,807	673,404	559,603	1,049,624	691,991
純資産額 (千円)	10,106,423	10,661,361	11,101,559	12,030,339	12,603,015
総資産額 (千円)	14,599,633	14,934,332	15,546,361	16,073,892	16,540,257
1株当たり純資産額 (円)	695.20	733.39	763.87	4,140.44	4,338.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.21	36.25	39.04	332.38	281.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.2	71.4	71.4	74.8	76.2
自己資本利益率 (%)	6.6	5.1	5.2	8.4	6.6
株価収益率 (倍)	8.7	8.5	7.0	7.7	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	800,913	430,230	1,003,089	1,121,730	628,727
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	841,304	224,832	781,208	488,493	470,885
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,587	123,798	175,032	425,014	22,006
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,437,336	1,531,085	1,906,136	2,121,010	2,256,943
従業員数 (名)	500	497	514	529	549
[ほか、平均臨時雇用人員]	[161]	[176]	[191]	[185]	[176]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成30年5月1日をもって普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、第86期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
営業収益 (千円)	606,899	708,299	696,646	765,940	803,892
経常利益 (千円)	338,684	433,212	363,323	395,824	470,868
当期純利益 (千円)	300,873	400,911	331,902	365,191	471,765
資本金 (千円)	863,126	863,126	863,126	863,126	863,126
発行済株式総数 (千株)	15,027	15,027	15,027	15,027	3,005
純資産額 (千円)	5,721,926	6,104,715	6,389,136	6,796,876	7,023,276
総資産額 (千円)	6,924,818	7,206,102	7,850,457	8,830,444	9,195,284
1株当たり純資産額 (円)	386.76	412.64	431.97	2,298.57	2,375.50
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	29.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.34	27.10	22.44	123.47	159.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	82.6	84.7	81.4	77.0	76.4
自己資本利益率 (%)	5.3	6.8	5.3	5.5	6.8
株価収益率 (倍)	18.9	11.4	12.3	20.7	11.7
配当性向 (%)	39.3	29.5	35.7	32.4	28.2
従業員数 (名)	19	18	18	16	18

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は平成30年5月1日をもって普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、第86期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 第87期の1株当たり配当額29.00円は、1株当たり中間配当額4.00円と1株当たり期末配当額25.00円の合計であります。平成30年5月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額4.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額25.00円は株式併合後の金額となります。

2 【沿革】

提出会社は、明治26年高知県香美郡野市村(現香南市野市町)において猟銃の製造を始め、現在の株式会社ミロクの前身である「株式会社ミロク工作所」を昭和21年1月に設立いたしました。

その後、昭和35年1月に本社を高知県高知市稲荷町に移転し、また、昭和37年9月に辻村重工株式会社に吸収合併され商号を「株式会社ミロク製作所」(現株式会社ミロク)に変更いたしました。

株式会社ミロク製作所設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| 昭和38年10月 | 大阪証券取引所市場第2部に株式を上場。 |
| 昭和41年12月 | ブローニング・アームズ・カンパニーと販売並びに技術提携。 |
| 昭和44年4月 | 当社台木部門から独立し、株式会社ミロク銃床(平成11年8月に株式会社ミロク精工に商号を変更)を設立。 |
| 昭和46年3月 | 高知県高岡郡梶原町と共同出資にて株式会社梶原ミロクを設立。 |
| 昭和46年11月 | 当社技術部門から独立し、ミロク機械株式会社を設立。(現連結子会社) |
| 昭和47年6月 | 本社工場を高知県南国市篠原537番地1に移転。 |
| 昭和52年3月 | 山本銃砲製作所(昭和56年12月に株式会社香北ミロクに商号を変更)の株式を取得。 |
| 昭和56年2月 | ミロク機械株式会社(現連結子会社)がミロク機販株式会社を設立。 |
| 昭和63年9月 | 高知県安芸郡馬路村に株式会社馬路ミロクを設立。 |
| 平成12年5月 | ミロク機販株式会社が米国にMIROKU MACHINE TOOL, INC.を設立。(現連結子会社) |
| 平成13年2月 | ミロク機販株式会社を株式会社ミロクマシンツールに商号を変更。 |
| 平成14年8月 | 品質マネジメントシステムISO9001認証取得。 |
| 平成14年11月 | ミロク機械株式会社(現連結子会社)が株式会社ミロクマシンツールを吸収合併。 |
| 平成15年5月 | 商号を株式会社ミロクに変更。同時に持株会社方式による分社型新設分割により、株式会社ミロク製作所を設立(現連結子会社)し、営業の全てを承継。 |
| 平成17年9月 | ミロク機械株式会社(現連結子会社)が品質マネジメントシステムISO9001認証取得。 |
| 平成22年11月 | 株式会社香北ミロクが株式会社ミロク精工を吸収合併。商号を株式会社南国ミロク(現連結子会社)に変更。 |
| 平成22年12月 | 株式会社馬路ミロクの清算結了。 |
| 平成23年11月 | 株式会社南国ミロク(現連結子会社)が株式会社梶原ミロクを吸収合併。 |
| 平成24年1月 | ミロク機械株式会社(現連結子会社)が中華人民共和国に弥勒深孔机械(太倉)有限公司を設立。 |
| 平成25年7月 | 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い東京証券取引所市場第2部に株式を上場。 |
| 平成25年11月 | 株式会社ミロク工芸(現連結子会社)の株式を追加取得し、同社を完全子会社化。 |
| 平成29年6月 | 弥勒深孔机械(太倉)有限公司の清算結了。 |

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社〔(株)ミロク製作所、(株)南国ミロク、(株)ミロク工芸、ミロク機械(株)、MIROKU MACHINE TOOL, INC.〕と関連会社〔(株)ミロクテクノロジー、MTW USA Inc.、(株)特殊製鋼所、(株)ミロク興産〕で構成され猟銃事業、工作機械事業、自動車関連事業及びその他における製造・仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

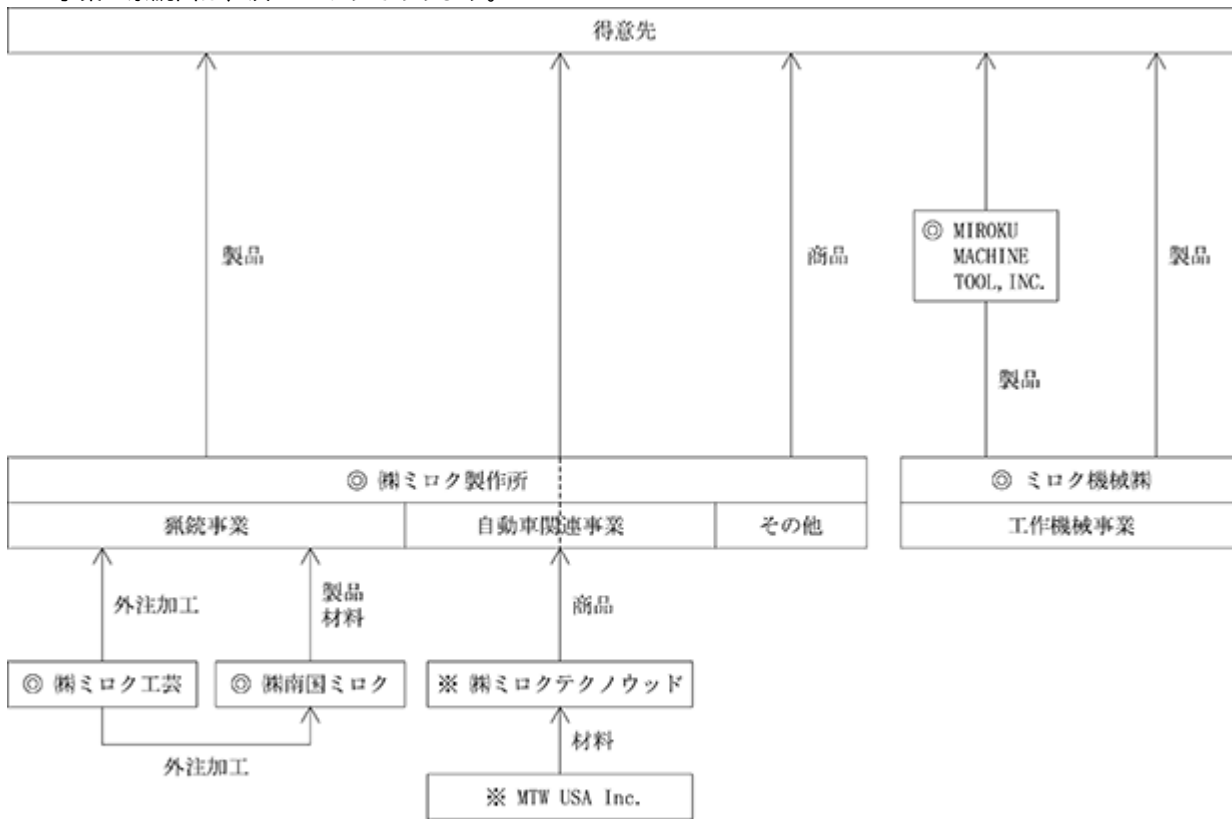
なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
猟銃事業	猟銃の製造及び販売	(株)ミロク製作所、(株)南国ミロク (株)ミロク工芸
工作機械事業	深穴加工機等の製造・加工及び販売	ミロク機械(株) MIROKU MACHINE TOOL, INC.
自動車関連事業	自動車用ハンドルの仕入及び販売	(株)ミロク製作所 (株)ミロクテクノロジー、MTW USA Inc.
その他	木工商品の仕入及び販売	(株)ミロク製作所

事業の系統図は、次のとおりであります。



◎ 連結子会社
※ 持分法適用会社

※ (株)特殊製鋼所
※ (株)ミロク興産

(注) 当社は純粋持株会社として、子会社及び関連会社を含むグループ全体の経営を統轄しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株ミロク製作所	高知県南国市	80,000	猟銃事業 自動車関連事業	100.0	配当金、手数料及び賃貸料の受取 決算業務等管理業務料の受取 出向者賃金の負担 資金の貸付 役員の兼任 4人
株南国ミロク	"	19,000	猟銃事業	100.0	配当金、手数料及び賃貸料の受取 資金の貸付 役員の兼任 3人
株ミロク工芸	"	29,500	猟銃事業	100.0	配当金、手数料及び賃貸料の受取 資金の貸付 役員の兼任 2人
ミロク機械株	"	80,000	工作機械事業	100.0	配当金、手数料及び賃貸料の受取 資金の貸付 役員の兼任 3人
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
株ミロクテクノウッド	高知県南国市	80,000	自動車関連事業	50.0	賃貸料の受取 役員の兼任 2人
その他3社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. ミロク機械株は特定子会社に該当しております。
3. 株ミロク製作所及びミロク機械株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報において、当連結会計年度の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)に占める割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
猟銃事業	392
工作機械事業	138
自動車関連事業	1
その他	
全社(共通)	18
合計	549

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 上記の他、臨時従業員(パートタイマー、嘱託)の当連結会計年度の平均雇用人員は176名であります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18	42.1	6.6	5,578

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当社従業員は、(株)ミロク製作所からの出向者であります。
3. 当社従業員は、当社グループ全体に係る管理部門の業務を行っており、特定のセグメントに区分できないため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠実と正直こそ信頼への近道」を基本理念に掲げ、会社に関わるすべての人々に比類のない喜びと感動を与えるため、高品質な製品とサービスを世界へ提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「世界最高水準の銃づくりで培った技術に一層磨きをかけ、応用・展開を図ることにより、顧客にとって更に価値ある商品を提供していきます」を原点に掲げ、猟銃事業・工作機械事業・自動車関連事業を主力3事業と位置づけ、企業価値の向上に取り組んでおります。

2021年10月期の数値目標として、売上高15,200百万円、経常利益1,300百万円を掲げ、一年経過する毎に、数値目標を見直すこととしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

ミロクグループの長期ビジョンとして、昨年度より「主力三事業の強みを活かし、向上させ、かつ新たな事業を創出することで盤石の経営基盤を築き、今後も成長し続ける企業グループを目指す」を掲げ、その実現に向けたマイルストーンとして中期経営計画を策定いたしました。「2019中期経営計画」としましては、製品及びサービスにおいて競合他社と差別化を図り、引き続き収益性及び需要変化への対応力を意識した収益基盤の構築、教育とコミュニケーションの強化を通じて次代を担う人財の育成と活性化を図る、を基本戦略として日々精進してまいります。

セグメントの課題は次のとおりであります。

猟銃事業

主力の米国市場は、在庫過多の状況を脱し、好景気を背景に右肩上がりの情勢にあり、政治的な不安要素はありながらも中長期的にもこの傾向は続き、低調な欧州市場をカバーしていくものと思われま。加えて、上下二連銃と並ぶ主力製品であるボルトアクションライフル銃の堅調な需要は当面続くと思われ、この好機を逸することなく、タイムリーに当該新仕様品を市場投入することに注力してまいります。

当社最大顧客であるブローニンググループは、幅広い価格帯の製品を揃え市場占有率拡大という成長戦略を掲げており、当社としましては、さらなる利益創出のために工程の自動化、ロボット化を通じて生産効率の改善を図り、両社のコミュニケーションの向上により開発力・提案力を強化していきたいと考えます。また、2008年、2012年に市場投入したボルトアクションライフル銃及び上下二連銃の後継機種の開発に取り組み早期の製品化を目指してまいります。あわせて国内販売も強化し、利益獲得に向けて邁進いたします。

工作機械事業

主力のガンドリルマシンについては、中国特需の影響で工作機械の主要部品が品薄状態となり、そのため先行しての注文が増加していますが、必然的にガンドリルマシンの納期リードタイムも長期化が余儀なくされ、飛躍的な売上増には繋がっておりません。

このような環境のもと、加工部門を収益の柱として、全国4拠点の加工工場の稼働率向上により収益の増大を図ってまいります。さらには、3年先、4年先を見据えて、広範囲の需要を漏れなく取り込むため、立地等を勘案し新拠点を検討してまいります。且つ、営業力強化により加工部門の顧客を通じて機械部門等への展開を進めるとともに、リピート率の高いユーザーのあらゆる径の深穴明けニーズに対応してまいります。引き続き全社的に原価低減を推進し、売上高及び利益の拡大に努めてまいります。

自動車関連事業

2018年10月期は、従来の純木製に部分ウッドを加えた木製ステアリングハンドルは、5期ぶりの増収、3Dドライ転写ステアリングハンドルと全周革ステアリングハンドルの増収が加わり、全体として売上高は大幅な増加に転じました。今後も、木製ステアリングハンドルを事業の柱として、売上高増大を目指します。

また、デザイントレンドの変化や顧客の要求性能の多様化に適時的確に対応し、開発提案力を強化し、市場競争力の高いステアリングハンドルを世に送り出していきます。あわせて、意欲あふれる自立した人材育成を模索し、2018年9月に発売された高級竹製ヘッドホンのような自動車以外の木製品等の案件開拓活動も引き続き進めてまいります。当然ながら、原価低減を推進し、中期的な売上高拡大と利益確保に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

法規制について

当社グループの事業活動は、環境、製造物責任、知的財産権、労務等各種の法令、規則の適用を受けます。

関連法規の制定、改変には、その適時把握と事前の対応準備に努めておりますが、関連法規の改変等は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

慢性的な人材不足が懸念されるなか、当社グループを継続的に成長させるためには、人材の確保や教育、技術の伝承は非常に重要な要素となっております。当社グループは、積極的な採用活動を行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、社内研修制度の充実を図り、人材の育成に注力してまいります。

しかしながら、人材の確保及び育成が計画どおりに行えなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

債権の貸倒れについて

当社グループは債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性の検討により、回収不能見込額を設定し、貸倒引当金として計上しております。

また、債務者の状況の変化によって、貸倒引当金の積み増しをした場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、生産設備に対し有効な防災点検及び設備保守、また、安全対策投資等を行っております。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、生産設備等が損害を被った場合は、当社の経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

セグメント別のリスクについて

(1) 猟銃事業

・海外市場を主とする猟銃事業では、円建て取引を行っておりますが、米国ドルやユーロの為替レートが急激に変動した場合は、受注数量、ひいては業績に影響を与える可能性があります。

・ブローニンググループからの受注によるOEM生産が大半であるため、ブローニンググループの業績低迷により散弾銃及びライフル銃の販売が減少した場合、業績に影響を与える可能性があります。

・海外市場において、銃規制が大幅に強化されると、新たな規制に対処するための費用が業績に影響を与える可能性があります。

・原材料の価格上昇により、特殊鋼及びクルミ材を使用している銃部品のコストアップ分を製品価格に十分転嫁出来ない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 工作機械事業

・深穴加工用ガンドリルマシンを主力とする機械部門は、自動車関連産業への依存度が高く、自動車関連産業の設備投資が停滞した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

・ツール部門は、消耗品であるため景気動向に大きく左右されない部門ではありますが、競合他社が高品質・低価格製品を供給し、当社の市場占有率が低下した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

・原材料の価格上昇により、工作機械や定盤に多く使用されている鋳鉄のコストアップ分を製品価格に十分転嫁出来ない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 自動車関連事業

・搭載車種は全てトヨタ自動車株式会社が生産している自動車であるため、搭載車種の販売台数が減少した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

・使用する木材の大半を米国より輸入していることから、米国ドルの為替レートが大幅に変動した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続く中、景気は緩やかな回復が続いております。一方海外情勢においては、米中貿易摩擦の緊張の高まりや金融資本市場の変動による影響など、景気の下振れリスクが懸念される不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品づくりを目指すと同時に原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a 財政状態

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて466,365千円増加し、16,540,257千円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金の増加192,626千円、たな卸資産の増加335,909千円、投資有価証券の減少173,652千円等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて106,310千円減少し、3,937,242千円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金の減少128,838千円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて572,675千円増加し、12,603,015千円となりました。

これは、主に利益剰余金の増加699,092千円等によるものであります。

b 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高13,509,523千円(前期比7.6%増)、経常利益は1,098,090千円(前期比12.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は817,367千円(前期比15.4%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(猟銃事業)

米国市場は景気回復に伴い購買ニーズが高まり、主力製品の上下二連銃及びボルトアクションライフル銃の販売は堅調に推移したものの、欧州市場は英国のEU離脱が迫っていることなどの影響もあり販売が振るわず、売上高及び利益とも前期を下回りました。その結果、売上高は7,505,731千円(前期比4.7%減)、セグメント利益(営業利益)は578,860千円(前期比18.7%減)となりました。

(工作機械事業)

主力のガンドリルマシンの販売台数は減少したものの、加工部門で半導体及び液晶業界等からの受注が好調に推移したことから売上高は前期を若干上回りました。利益面につきましては、機械部門で昨年販売が奏功した高価格製品の減少を好調な加工部門でカバーしきれず、前期を下回りました。その結果、売上高は2,731,140千円(前期比4.4%増)、セグメント利益(営業利益)は627,012千円(前期比2.0%減)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高50,181千円を含んでおります。

(自動車関連事業)

従来の純木製ステアリングハンドルの販売数量は減少したものの、3月に生産開始した部分ウッドステアリングハンドルを加えた木製ステアリングハンドル並びに3Dドライ転写ステアリングハンドルの販売数量は前期を上回りました。さらに1月から生産開始された全周革ステアリングハンドルが順調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。利益面につきましては、主力製品の純木製ステアリングハンドルの減少をカバーできず、前期を下回りました。その結果、売上高は3,318,443千円(前期比59.6%増)、セグメント利益(営業利益)は8,177千円(前期比17.7%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて135,933千円増加し、2,256,943千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は628,727千円(前連結会計年度は1,121,730千円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,239,034千円、減価償却費530,657千円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額324,455千円、法人税等の支払額510,247千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は470,885千円(前連結会計年度は488,493千円の支出)となりました。

これは、主に保険積立金の払戻による収入107,461千円、有形固定資産の取得による支出615,236千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は22,006千円(前連結会計年度は425,014千円の支出)となりました。

これは、主に短期借入れによる収入100,000千円、配当金の支払額118,275千円等によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業	7,238,404	7.1
工作機械事業	1,275,732	+2.9
合計	8,514,136	5.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

b 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業	7,687,862	+6.1	7,458,089	+5.8
工作機械事業	1,789,376	+40.0	1,042,319	+97.2
自動車関連事業	3,290,319	+60.0		
合計	12,767,558	+20.7	8,500,408	+12.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
4. 当連結会計年度において受注実績に著しい変動がありました。
これは、工作機械事業及び自動車関連事業において、当社グループの製品の需要が増加したことによるものであります。

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業	7,505,731	4.7
工作機械事業	2,680,959	+3.6
自動車関連事業	3,318,443	+59.6
その他	4,390	+33.4
合計	13,509,523	+7.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ブローニング・アームズ・カンパニー	5,477,426	43.6	5,452,244	40.4
ブローニング・インターナショナルS.A.	2,049,332	16.3	1,734,119	12.8
(株)東海理化電機製作所	2,055,809	16.4	3,290,319	24.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度において販売実績に著しい変動がありました。
これは、自動車関連事業において、当社グループの製品の需要が増加したことによるものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためにこれらと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、猟銃事業におきましては、米国市場は景気回復に伴い購買ニーズが高まり堅調に推移したものの、欧州市場の販売が振るわず、販売数量は前期を下回りました。工作機械事業は、主力の機械部門で販売台数は減少したものの、加工部門の受注が好調に推移しました。自動車関連事業は、新たに生産開始した部分ウッドステアリングハンドル及び全周革ステアリングハンドル、さらに3Dドライ転写ステアリングハンドルが増加したことから販売総数量は前期を上回りました。以上の結果、売上高は前期比7.6%増の13,509,523千円、経常利益は前期比12.3%減の1,098,090千円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期比15.4%減の817,367千円となりました。セグメント別には、猟銃事業は欧州市場の不振により付加価値の高い製品の販売が前期を下回りました。その結果、売上高は前期比4.7%減の7,505,731千円、セグメント利益(営業利益)は前期比18.7%減の578,860千円となりました。工作機械事業は、加工部門で半導体及び液晶業界からの受注が好調に推移したことから売上高は前期を上回りましたが、利益面につきましては、昨年販売が奏功した高価格帯のガンドリルマシンの販売の減少をカバーしきれず、前期を下回りました。その結果、売上高は前期比4.4%増の2,731,140千円、セグメント利益(営業利益)は前期比2.0%減の627,012千円となりました。自動車関連事業は、新たに生産開始したステアリングハンドル及び3Dドライ転写ステアリングハンドル等の増加により販売総数量が前期を上回りました。利益面につきましては、主力の純木製ステアリングハンドルの減少をカバーできず、前年度を下回りました。その結果、売上高は前期比59.6%増の3,318,443千円、セグメント利益(営業利益)は前期比17.7%減の8,177千円となりました。

なお、「2018中期経営計画」の観点から当連結会計年度を振り返ると、事業別取組は着実に前進しており、経常利益1,000百万円超の成長トレンドは維持できているものと考えております。

経営成績に重要な影響を与える要因について
「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、商品、原材料等の購入費用、販売費及び一般管理費等の営業費用及び維持更新等を目的とした設備投資等であります。これらの資金需要に対しては、営業活動から獲得する自己資金並びに金融機関からの借入による調達を基本としております。

なお、予定されている重要な資本的支出はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 長期供給契約

契約会社名	契約品目	契約の内容	相手先	摘要
株式会社 ミロク製作所	散弾銃及び ライフル銃	当社はブローニング・アームズ・カンパニーに対して契約品目を長期間供給する。	(米国) BWA, INC.	契約締結年月 2013年3月 (有効期間 2013年3月から 2023年6月まで)
		当社はブローニング・インターナショナルS.A.に対し契約品目を長期間供給すると共に、同社製品中契約品目及び装弾の国内販売を行う。	(ベルギー) ブローニング・インターナショナルS.A.	契約締結年月 1985年12月 (有効期間 1986年1月から 2020年12月まで)

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「顧客にとってさらに価値ある商品を提供する」をテーマに、主力の3事業である猟銃事業・工作機械事業・自動車関連事業がそれぞれ取り組んでおります。

猟銃事業は、引き続き主力のボルトアクションライフル及び上下二連銃の新口径や新機構を取り入れた付加価値の高い製品の開発に取り組んでおります。また、外観装飾や新素材の研究、開発にも取り組んでおります。

工作機械事業は、大型金型業界向けにロータリーテーブルとCNCタッピングユニットを搭載した高剛性ガンドリルマシン及び標準ガンドリルの数倍の高送りが可能なスローアウェイ式ガンドリルを開発し、新たな市場の需要獲得に向け努力しております。

自動車関連事業は、純木製ステアリングハンドルとタイプの違う部分ウッドステアリングハンドルの生産準備が整い量産をスタートさせました。引き続き新素材・工法の研究・開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は32,062千円であり、主として猟銃事業に係わるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、668,717千円となりました。
セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

猟銃事業

当連結会計年度は、製造設備の合理化及び更新等を目的とした設備投資を行い、その総額は505,565千円となりました。

工作機械事業

当連結会計年度は、製造設備の合理化及び更新等を目的とした設備投資を行い、その総額は163,038千円となりました。

自動車関連事業

当連結会計年度において行われた重要な設備投資はありません。

その他

当連結会計年度において行われた重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (高知県南国市)	猟銃事業	猟銃 生産設備	883,814		600,278 (102)	21,171	1,505,264	
本社 (高知県南国市)	工作機械事業	工作機械用工具 生産設備	211,914		302,297 (12)	75	514,288	
本社 (高知県南国市)	自動車関連事業	ハンドル 生産設備	60,289		115,727 (14)	86	176,103	

(注) 1. 上記の主要な設備は賃貸をしており、連結子会社以外への賃貸設備は土地を中心に173,044千円含まれております。

2. 当社従業員は、(株)ミロク製作所からの出向者であります。
なお、当社グループ全体に係る管理部門の業務を行っており、特定のセグメントに区分できないため、上記表においては「 」としております。

(2) 国内子会社

平成30年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ミロク製作所	本社 (高知県南国市)	猟銃事業	猟銃 生産設備	25,965	504,419	()	61,112	591,496	147
(株)南国ミロク	本社 (高知県南国市)	"	"	84,294	508,257	22,775 (15)	41,020	656,347	220
ミロク機械(株)	本社 (高知県南国市)	工作機械事業	深穴加工機 生産設備	188,206	385,213	645,891 (24)	27,315	1,246,627	138

(3) 在外子会社

重要な設備がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注) 平成30年1月30日開催の第86回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年5月1日)をもって、発行可能株式総数は38,000,000株減少し、12,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,005,441	3,005,441	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は100株 であります。
計	3,005,441	3,005,441		

(注) 1. 平成30年1月30日開催の第86回定時株主総会決議により、平成30年5月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は12,021,768株減少し、3,005,441株となっております。
2. 平成30年1月30日開催の第86回定時株主総会決議により、平成30年5月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月1日	12,021,768	3,005,441		863,126		515,444

(注) 平成30年5月1日をもって5株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が12,021,768株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	11	13	54	18		715	812	
所有株式数 (単元)	91	7,780	227	8,492	6,085		7,226	29,901	15,341
所有株式数 の割合(%)	0.3	26.0	0.8	28.4	20.3		24.2	100.0	

- (注) 1. 平成30年1月30日開催の第86回定時株主総会決議により、平成30年5月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
2. 自己株式48,891株は「個人その他」欄に488単元及び「単元未満株式の状況」欄に91株を含めて記載しております。なお、自己株式48,891株は、株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の 割合(%)
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUST CENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON DELAWARE USA	294	9.98
株式会社ミロク興産	高知県高知市稲荷町120	199	6.75
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	157	5.34
ミロク共栄会	高知県南国市篠原537-1	147	4.99
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	142	4.81
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	140	4.75
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2-24	133	4.50
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1番8号	115	3.90
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	98	3.32
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	88	3.01
計		1,518	51.35

- (注) 1. 平成30年1月30日開催の第86回定時株主総会決議により、平成30年5月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。
2. 第1順位のMLPFS CUSTODY ACCOUNT(名義人)の所有株として記載した294千株は、ブローニング・アームズ・カンパニーが実質株主として所有しております。
3. 第4順位のミロク共栄会は、当社グループの取引先企業(18社)が会員となり、定期的に株式を購入している持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,800		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,941,300	29,413	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 15,341		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,005,441		
総株主の議決権		29,413	

- (注) 1. 平成30年1月30日開催の第86回定時株主総会決議により、平成30年5月1日付で当社普通株式5株を1株に併合すると共に、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)ミロク	高知県南国市篠原537-1	48,800		48,800	1.62
計		48,800		48,800	1.62

- (注) 1. 平成30年1月30日開催の第86回定時株主総会決議により、平成30年5月1日付で当社普通株式5株を1株に併合すると共に、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
2. 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年6月8日)での決議状況 (取得日 平成30年6月8日)	161	買取単価に買取対象株式の 総数を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	161	395,243
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

- (注) 1. 平成30年1月30日開催の第86回定時株主総会決議により、平成30年5月1日付で当社普通株式5株を1株とする併合を実施しており、当該株式併合により発生した1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。
2. 買取価格は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,169	645,501
当期間における取得自己株式	51	92,005

- (注) 1. 平成30年1月30日開催の第86回定時株主総会決議により、平成30年5月1日付で当社普通株式5株を1株に併合すると共に、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。当事業年度における取得自己株式1,169株の内訳は、株式併合前1,105株、株式併合後64株であります。
2. 当期間における取得自己株式には、平成31年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株式併合による減少)	194,666			
保有自己株式数	48,891		48,942	

- (注) 1. 平成30年1月30日開催の第86回定時株主総会決議により、平成30年5月1日付で当社普通株式5株を1株に併合すると共に、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成31年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営の基本方針として、業績に応じた配当を安定的に継続することを重視しております。

当社は平成19年1月26日開催の第75回定時株主総会において、剰余金の配当等を取締役会決議で行う旨の定款変更をご承認いただいております。当期におきましては、中間配当として1株につき金4円00銭(配当金の総額59,135千円)、期末配当として1株につき金25円00銭(配当金の総額73,913千円)の年2回の配当をいたしました。なお、当社は平成30年5月1日付で普通株式につき5株を1株とする株式併合を行っております。この結果、1株当たりの年間配当金は、株式併合後に換算しますと45円00銭となります。

内部留保につきましては、研究開発・生産設備の充実等戦略的な投資や財務体質の強化を図り、今後の事業発展に役立ててまいり所存であります。

なお、当社の剰余金の配当は、毎年10月31日を基準日とする期末配当、毎年4月30日を基準日とする中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成30年6月8日

当期の剰余金の配当に関する取締役会決議日 平成30年12月7日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月	平成30年10月
最高(円)	447	447	309	608	(542) 2,470
最低(円)	222	248	257	274	(339) 1,844

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第2部)におけるものであります。

2. 平成30年1月30日開催の第86回定時株主総会決議により、平成30年5月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。第87期については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	2,429	2,470	2,079	2,082	2,083	2,050
最低(円)	2,311	1,992	2,001	2,001	1,926	1,844

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第2部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		弥 勒 美 彦	昭和32年3月20日生	平成10年10月 富士ゼロックス株式会社 技術副主査 平成11年10月 当社顧問 平成12年1月 当社代表取締役副社長 平成13年1月 当社代表取締役社長(現) 平成15年5月 株式会社ミロク製作所 代表取締役社長(現) 平成18年12月 株式会社構原ミロク 代表取締役会長 平成19年2月 ミロク機械株式会社 代表取締役会長(現) 平成23年11月 株式会社南国ミロク 取締役会長(現)	(注) 3	79,400
取締役	管理本部 本部長	古 味 俊 雄	昭和44年10月8日生	平成13年1月 当社入社 平成24年11月 当社内部監査室室長 平成29年11月 当社管理本部副本部長 平成29年12月 株式会社ミロク製作所 取締役(現) 平成30年1月 当社取締役管理本部本部長(現)	(注) 3	1,600
取締役 (非常勤)		安 岡 憲 祐	昭和30年2月28日生	平成15年5月 ミロク機械株式会社 技術部長 平成17年7月 同社取締役技術部長 平成26年12月 同社常務取締役機械工場工場長 平成27年12月 同社代表取締役社長(現) 平成28年1月 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役 (非常勤)		井 戸 隆 雄	昭和52年1月19日生	平成22年8月 株式会社電通レイザーフィッシュ (現 電通アイソパー株式会社) 入社 平成26年11月 株式会社ミロク製作所入社 平成27年11月 同社品質保証部長 平成28年12月 同社取締役銃砲事業本部 副本部長(現) 平成29年1月 当社取締役(現)	(注) 3	3,200
取締役 (非常勤)		チャールズ・ グブラumont	昭和31年11月23日生	平成11年11月 ブローニング・アームズ・カンパ ニー 最高執行責任者(COO) 平成12年2月 同社最高経営責任者(CEO) 平成12年10月 ブローニング・インターナシヨ ナルS.A. 最高経営責任者(CEO) 平成13年1月 ブローニングS.A. 最高経営責任者(CEO) 平成13年1月 当社取締役(現) 平成21年1月 ブローニング・インターナシヨ ナルS.A. プレジデント(現) 平成24年1月 ブローニング・アームズ・カン パニー プレジデント(現) 平成24年1月 ブローニングS.A. プレジデント(現)	(注) 3	
取締役 (非常勤)		クリスチャン・ クルーブン	昭和31年7月14日生	昭和64年1月 FNヘルスタルS.A. 軍需部門製造担当部長 平成13年8月 同社製造取締役 平成26年11月 ヘルスタルS.A. 技術・工業プロ ジェクト取締役(現) 平成26年11月 ブローニングピアノS.A. 会長兼最高経営責任者(CEO)(現) 平成27年1月 当社取締役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		受田 浩之	昭和35年3月12日生	平成18年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年1月	高知大学副学長(現) 同大学次世代地域創造 センター長(現) 同大学地域協働学部教授(現) 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役 (非常勤)		井上 孝志	昭和43年1月11日生	平成14年6月 平成17年6月 平成28年4月 平成31年1月	井上石灰株式会社 取締役 同社代表取締役社長(現) 井上ワイナリー株式会社 代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	
常勤監査役		宮地 雅久	昭和34年3月8日生	平成16年2月 平成26年6月 平成28年6月 平成30年11月 平成31年1月	株式会社四国銀行 丸亀南支店長 同行執行役員南国支店長兼南国南 支店長 同行執行役員木屋橋支店長 当社監査役スタッフ 当社常勤監査役(現)	(注) 4	
監査役 (非常勤)		福原 和彦	昭和27年3月28日生	平成10年4月 平成16年9月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年1月	株式会社高知銀行 薊野支店長 同行本店営業部副部长 同行事務統括部長 同行取締役事務システム部長 オーシャンリース株式会社 代表取締役社長 当社監査役(現)	(注) 4	
監査役 (非常勤)		高橋 重一	昭和28年12月4日生	平成9年7月 平成23年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成31年1月	株式会社四国銀行 高知市役所支店長 同行取締役本店営業部長 同行常務取締役 同行専務取締役 当社監査役(現)	(注) 4	
計							84,200

- (注) 1. 取締役チャールズ・グブラモント、クリスチャン・クルーブン、受田浩之、井上孝志の4氏は社外取締役であります。
2. 監査役福原和彦、高橋重一の両氏は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役宮地雅久、福原和彦、高橋重一の3氏の任期は、平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス(企業統治)に関する基本的な考え方

当社は、グループ企業を統制・管理する純粋持株会社として、法令及び定款の遵守に基づく高い倫理観に根ざした企業風土の構築に努めております。今後も、継続企業として存続していくためにはコンプライアンスの徹底が不可欠であるということ強く認識し、グループ各社のコストパフォーマンスを高めることで企業価値向上を目指し、そうすることがステークホルダーに最大還元できる手段であると確信しております。また、経営の透明性の観点から、株式会社東京証券取引所での適正・迅速な情報開示や会社説明会及び当社ホームページでの開示をするなどIR活動に努めております。

なお、当社は企業統治に関して任意の委員会は設置しておりませんが、社外取締役には他企業で実務経験を積んだ人材を選任し、幅広い視点から議論を交わしており経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。また、社外監査役は取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監視するとともに、外部的視点から企業価値を高めるための助言を適宜行っております。

さらに、グループ各社の業務執行の適正を確保するため適宜会議を開催し意見交換を行い、業務内容の定期的な報告を受け、重要案件については事前協議の上、各社の取締役会に報告しております。

また、会社法427条第1項に基づき、社外取締役(2名)及び社外監査役(2名)との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、定時取締役会を月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分な議論を尽くしたうえで、意思決定するとともに各取締役の業務執行の確認を行っております。なお、海外に在住する取締役に対しては、現在の経営状況を常に把握できるよう、テレビ会議及び電話会議を通して機動的に意思疎通を図れるような体制を取っております。

取締役会の下に、社長が議長を務め、社外取締役を除く取締役で構成される経営会議を設けて、取締役会の議論を充実させるべく事前審査を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び実施等について審議し、機動的な意思決定を行っております。

監査役会は定時監査役会を月1回開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役監査基準を制定して年度毎に監査計画を作成し、この監査計画に基づき監査業務を遂行しております。常勤監査役は監査項目全般について業務執行の監査等の経常的監査を中心に日常的に監査し検証しております。また、内部監査室(1名)は、常勤監査役及び会計監査人と連携して内部監査計画に基づきグループ各社の監査を実施し、その結果を社長及び被監査部門に報告し、必要に応じて改善策の指導・支援を実施しております。非常勤監査役(全て社外監査役)は、定例取締役会、株主総会等重要会議に出席する他、定例監査役会で各監査役からの意見報告等を聴取し、また積極的に監査に必要な情報の入手にも心掛け、その独立性・人的影響力を踏まえ中立の立場から適時適切に客観的・公正な監査意見を表明しております。

当社は、「危機管理委員会」を設置し、予測されるリスクを洗い出し、それらの危機に直面した時に会社が受けるダメージを最小限に食い止め、さらに会社を危機の状態から速やかに回復させることが出来るように計画の立案や活動を行っております。統制手段として「危機管理規程」を制定し、グループ全体を網羅的、統括的に管理する体制を構築するとともに、リスク管理体制を明確化し、また内部監査室が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する体制となっております。

当社は、会計監査を担当する会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。有限責任監査法人トーマツ又は当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士及び補助者は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
久保 誉一	有限責任監査法人トーマツ	2年
千原 徹也	有限責任監査法人トーマツ	5年

(補助者)

区分	人数
公認会計士	10名
その他	8名
計	18名

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

イ 社外取締役及び社外監査役は次のとおりであります。

社外取締役：チャールズ・グブラモント、クリスチャン・クルーブン、受田浩之、井上孝志
社外監査役：福原和彦、高橋重一

ロ 社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係

取締役チャールズ・グブラモント氏は、ブローニング・インターナショナルS.A.及びブローニング・アームズ・カンパニー並びに、ブローニングS.A.のプレジデントを兼務しております。当社の完全子会社である(株)ミロク製作所とブローニングS.A.の完全子会社であるBWA, INC.及びブローニング・インターナショナルS.A.は長期供給契約を締結しております。なお、ブローニング・アームズ・カンパニーは当社の発行済株式総数(自己株式を除く)の9.98%を所有しております。取締役クリスチャン・クルーブン、受田浩之、井上孝志の3氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

ハ 社外取締役及び社外監査役の選任理由

取締役チャールズ・グブラモント氏は、グローバル企業の会社経営者を歴任され、幅広い経験と高い見識を有しており、当社の経営に適確な助言をしていただけるものと判断し選任しております。取締役クリスチャン・クルーブン氏は、グローバル企業のエンジニア及び経営者を歴任され、幅広い経験と高い見識を有しており、当社の経営に適確な助言をしていただけるものと判断し選任しております。取締役受田浩之氏は、大学教授としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、専門の見地から取締役としての役割を果たしていただけるものと判断し選任しております。取締役井上孝志氏は、経営者としての幅広い経験と高い見識を有しており、当社の経営に適確な助言をしていただけるものと判断し選任しております。

監査役福原和彦、高橋重一の両氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと判断し選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、当社の経営に対して社外の視点から第三者的な監視・助言が可能な経験や能力を有する人材を選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	46,270	31,500		8,620	6,150	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,768	8,880		3,000	888	1
社外役員	20,400	14,400		4,800	1,200	6

(注) 1. 上記には、平成30年1月30日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 賞与には、当事業年度に役員賞与と引当金繰入額として費用処理した金額を含んでおります。

3. 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額に関する方針は定めておりませんが、取締役及び監査役の報酬は、株主総会で決議いただいている報酬限度額内において、取締役の報酬は取締役会で決定し、監査役の報酬は監査役の協議で決定しております。なお、株主総会で決議いただいている報酬限度額は次のとおりであります。

取締役(平成12年1月28日開催 第68回定時株主総会決議) 年額100,000千円以内

監査役(昭和61年1月30日開催 第54回定時株主総会決議) 年額 15,000千円以内

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,100,115 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西島製作所	412,500	484,687	資本提携等の強化
日油(株)	139,650	455,259	資本提携等の強化
(株)四国銀行	79,350	139,973	業務関係等の円滑化
(株)東海理化電機製作所	53,000	125,398	業務関係等の円滑化
(株)高知銀行	39,250	51,731	業務関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,700	18,833	業務関係等の円滑化

(注) 上記以外に特定投資株式はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日油(株)	139,650	447,578	資本提携等の強化
(株)西島製作所	412,500	383,212	資本提携等の強化
(株)東海理化電機製作所	53,000	109,286	業務関係等の円滑化
(株)四国銀行	79,350	100,933	業務関係等の円滑化
(株)高知銀行	39,250	38,700	業務関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,700	16,914	業務関係等の円滑化

(注) 上記以外に特定投資株式はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	2	2	0		
非上場株式以外の株式	23,306	21,198	569		16,282

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ 配当

当社の剰余金の配当は、毎年10月31日を基準日とする期末配当、毎年4月30日を基準日とする中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を株主へ機動的に利益還元することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		23,000	
連結子会社		2,000		594
計	23,000	2,000	23,000	594

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務については、該当事項はありません。

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンサルティング業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務については、該当事項はありません。

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である税務関連業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,121,010	2,256,943
受取手形及び売掛金	1,789,473	1,982,099
たな卸資産	¹ 3,540,487	¹ 3,876,396
繰延税金資産	132,807	170,244
その他	372,833	298,776
貸倒引当金	719	492
流動資産合計	7,955,892	8,583,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,473,090	1,457,831
機械装置及び運搬具（純額）	1,234,326	1,411,771
土地	1,687,995	1,687,995
建設仮勘定	70,547	48,637
その他（純額）	98,971	103,489
有形固定資産合計	² 4,564,931	² 4,709,725
無形固定資産		
のれん	33,983	
その他	73,033	51,219
無形固定資産合計	107,017	51,219
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 2,863,024	³ 2,689,372
繰延税金資産	219,158	242,071
その他	376,855	276,881
貸倒引当金	12,987	12,980
投資その他の資産合計	3,446,051	3,195,345
固定資産合計	8,118,000	7,956,290
資産合計	16,073,892	16,540,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,113	1,020,274
短期借入金		100,000
1年内返済予定の長期借入金		700,000
未払法人税等	244,850	270,046
賞与引当金	133,861	150,599
役員賞与引当金	41,440	31,812
その他	762,419	667,362
流動負債合計	2,331,684	2,940,096
固定負債		
長期借入金	700,000	
繰延税金負債	289,092	225,967
役員退職慰労引当金	142,207	151,782
退職給付に係る負債	556,808	607,786
その他	23,760	11,611
固定負債合計	1,711,868	997,146
負債合計	4,043,553	3,937,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,703	519,703
利益剰余金	10,127,187	10,826,279
自己株式	78,582	79,622
株主資本合計	11,431,435	12,129,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563,196	437,639
為替換算調整勘定	35,707	35,889
その他の包括利益累計額合計	598,903	473,528
純資産合計	12,030,339	12,603,015
負債純資産合計	16,073,892	16,540,257

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	12,549,908	13,509,523
売上原価	1, 3 10,198,835	1, 3 11,342,034
売上総利益	2,351,072	2,167,489
販売費及び一般管理費	2, 3 1,242,267	2, 3 1,213,128
営業利益	1,108,805	954,360
営業外収益		
受取配当金	22,795	25,082
持分法による投資利益	31,884	40,811
助成金収入	18,409	23,269
スクラップ売却益	19,397	25,488
その他	57,529	33,728
営業外収益合計	150,016	148,380
営業外費用		
支払利息	4,169	2,690
その他	1,970	1,960
営業外費用合計	6,140	4,650
経常利益	1,252,681	1,098,090
特別利益		
受取保険金		65,416
補助金収入		81,900
為替換算調整勘定取崩益	102,018	
特別利益合計	102,018	147,316
特別損失		
固定資産除却損	4 2,441	4 3,613
減損損失		5 2,760
特別損失合計	2,441	6,373
税金等調整前当期純利益	1,352,258	1,239,034
法人税、住民税及び事業税	401,406	488,754
法人税等調整額	15,106	67,088
法人税等合計	386,300	421,666
当期純利益	965,958	817,367
親会社株主に帰属する当期純利益	965,958	817,367

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	965,958	817,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,122	128,099
為替換算調整勘定	6,685	97
持分法適用会社に対する持分相当額	87,141	2,626
その他の包括利益合計	1 83,665	1 125,375
包括利益	1,049,624	691,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,049,624	691,991

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	519,602	9,279,544	75,951	10,586,322	401,816	113,421	515,237	11,101,559
当期変動額									
剰余金の配当			118,314		118,314				118,314
親会社株主に帰属 する当期純利益			965,958		965,958				965,958
自己株式の取得				2,690	2,690				2,690
自己株式の処分		100		58	159				159
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						161,379	77,713	83,665	83,665
当期変動額合計		100	847,643	2,631	845,113	161,379	77,713	83,665	928,779
当期末残高	863,126	519,703	10,127,187	78,582	11,431,435	563,196	35,707	598,903	12,030,339

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	519,703	10,127,187	78,582	11,431,435	563,196	35,707	598,903	12,030,339
当期変動額									
剰余金の配当			118,275		118,275				118,275
親会社株主に帰属 する当期純利益			817,367		817,367				817,367
自己株式の取得				1,040	1,040				1,040
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						125,557	181	125,375	125,375
当期変動額合計			699,092	1,040	698,051	125,557	181	125,375	572,675
当期末残高	863,126	519,703	10,826,279	79,622	12,129,486	437,639	35,889	473,528	12,603,015

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,352,258	1,239,034
減価償却費	508,315	530,657
減損損失		2,760
のれん償却額	33,983	33,983
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,673	234
受取利息及び受取配当金	23,506	25,295
持分法による投資損益(は益)	31,884	40,811
助成金収入	18,409	23,269
支払利息	4,169	2,690
受取保険金		65,416
補助金収入		81,900
為替換算調整勘定取崩益	102,018	
固定資産除却損	2,441	3,613
売上債権の増減額(は増加)	417,432	192,625
たな卸資産の増減額(は増加)	517,308	324,455
仕入債務の増減額(は減少)	183,527	128,838
賞与引当金の増減額(は減少)	21,073	16,738
役員賞与引当金の増減額(は減少)	90	9,628
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,886	50,977
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,719	9,575
その他	19,283	76,501
小計	1,420,319	921,051
助成金の受取額	18,409	23,269
保険金の受取額		65,416
補助金の受取額		81,900
法人税等の支払額	356,979	510,247
法人税等の還付額	39,981	47,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121,730	628,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	722,125	615,236
無形固定資産の取得による支出	8,117	12,845
利息及び配当金の受取額	25,431	57,220
保険積立金の払戻による収入	35,398	107,461
子会社の清算による収入	175,991	
その他	4,928	7,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	488,493	470,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		100,000
長期借入金の返済による支出	300,000	
配当金の支払額	118,314	118,275
利息の支払額	4,169	2,690
その他	2,530	1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,014	22,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,651	97
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	214,874	135,933
現金及び現金同等物の期首残高	1,906,136	2,121,010
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,121,010	1 2,256,943

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

(株)ミロク製作所、(株)南国ミロク、(株)ミロク工芸、ミロク機械(株)、MIROKU MACHINE TOOL, INC.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

会社等の名称

(株)ミロクテクノロジー、MTW USA Inc.、(株)特殊製鋼所、(株)ミロク興産

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 9～12年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」及び「貸倒引当金戻入額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」16,822千円、「貸倒引当金戻入額」5,061千円、「その他」35,645千円は、「その他」57,529千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」及び「保険積立金の解約による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付金の回収による収入」5,000千円、「保険積立金の解約による収入」3,071千円、「その他」3,142千円は、「その他」4,928千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
商品及び製品	572,090千円	539,639千円
仕掛品	1,101,691 "	1,225,395 "
原材料及び貯蔵品	1,866,704 "	2,111,360 "

2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
	13,070,548千円	13,387,064千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
投資有価証券(株式)	1,546,933千円	1,557,768千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
	24,159千円	26,147千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
役員報酬	133,660千円	119,160千円
給料手当	312,948 "	349,066 "
賞与引当金繰入額	34,362 "	39,839 "
役員賞与引当金繰入額	41,440 "	31,812 "
役員退職慰労引当金繰入額	21,487 "	19,925 "
退職給付費用	28,117 "	25,181 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
	17,196千円	32,062千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
建物及び構築物	1,868千円	670千円
機械装置及び運搬具	477 "	1,139 "
その他	95 "	1,802 "
計	2,441千円	3,613千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
高知県南国市	遊休	投資不動産	2,760

当社グループは、原則として、事業用資産については事業セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、投資不動産については路線価に基づく評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	236,207 千円	184,486 千円
税効果調整前	236,207 "	184,486 "
税効果額	72,085 "	56,387 "
その他有価証券評価差額金	164,122 千円	128,099 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,685 千円	97 千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	14,876 千円	2,626 千円
組替調整額	102,018 "	"
持分法適用会社に対する持分相当額	87,141 千円	2,626 千円
その他の包括利益合計	83,665 千円	125,375 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,027,209			15,027,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	493,804	5,828	276	499,356

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5,828株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 276株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月8日 取締役会	普通株式	59,162	4.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日
平成29年6月9日 取締役会	普通株式	59,152	4.00	平成29年4月30日	平成29年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	59,139	4.00	平成29年10月31日	平成30年1月31日

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,027,209		12,021,768	3,005,441

(注) 平成30年1月30日開催の第86回定時株主総会決議により、平成30年5月1日付で当社普通株式5株を1株に株式併合しております。これにより、発行済株式総数は12,021,768株減少し、3,005,441株となっております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	499,356	1,330	400,369	100,317

(注) 平成30年1月30日開催の第86回定時株主総会決議により、平成30年5月1日付で当社普通株式5株を1株に株式併合しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

1株未満の端数株式の買取による増加 161株

単元未満株式の買取による増加 1,169株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合に伴う減少 400,369株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月8日 取締役会	普通株式	59,139	4.00	平成29年10月31日	平成30年1月31日
平成30年6月8日 取締役会	普通株式	59,135	4.00	平成30年4月30日	平成30年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年12月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,913	25.00	平成30年10月31日	平成31年1月30日

(注) 平成30年5月1日付で当社普通株式5株を1株に株式併合したため、1株当たり配当額につきましては当該株式併合後の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
現金及び預金	2,121,010 千円	2,256,943 千円
現金及び現金同等物	2,121,010 千円	2,256,943 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理等によってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に資本提携又は業務上の関係を有する企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、支払い金利の変動リスクを回避するため、固定金利を利用しております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,121,010	2,121,010	
(2) 受取手形及び売掛金	1,789,473	1,789,473	
(3) 投資有価証券	1,311,578	1,311,578	
(4) 支払手形及び買掛金	1,149,113	1,149,113	
(5) 未払法人税等	244,850	244,850	
(6) 長期借入金	700,000	696,922	3,077

当連結会計年度(平成30年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,256,943	2,256,943	
(2) 受取手形及び売掛金	1,982,099	1,982,099	
(3) 投資有価証券	1,127,091	1,127,091	
(4) 支払手形及び買掛金	1,020,274	1,020,274	
(5) 短期借入金	100,000	100,000	
(6) 未払法人税等	270,046	270,046	
(7) 長期借入金	700,000	698,046	1,953

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年10月31日	平成30年10月31日
非上場株式	4,512	4,512
関連会社株式	1,546,933	1,557,768

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年10月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,121,010
受取手形及び売掛金	1,789,473
合計	3,910,483

当連結会計年度(平成30年10月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,256,943
受取手形及び売掛金	1,982,099
合計	4,239,043

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金		700,000				
合計		700,000				

当連結会計年度(平成30年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000					
長期借入金	700,000					
合計	800,000					

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,171,604	374,916	796,688
小計	1,171,604	374,916	796,688
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	139,973	156,084	16,110
小計	139,973	156,084	16,110
合計	1,311,578	531,000	780,577

- (注) 1. 非上場株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額1,551,446千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(平成30年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,026,158	374,916	651,241
小計	1,026,158	374,916	651,241
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	100,933	156,084	55,151
小計	100,933	156,084	55,151
合計	1,127,091	531,000	596,090

- (注) 1. 非上場株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額1,562,280千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金基金制度を併用しております。

なお、同基金は、厚生労働大臣から平成28年1月1日付で将来期間分の代行返上の認可を受けており、平成29年4月1日付で過去期間分の代行返上の認可を受け、同日付で確定給付企業年金に移行しております。

また、当社及び連結子会社は確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	551,921千円	556,808千円
退職給付費用	73,652 "	79,249 "
退職給付の支払額	68,765 "	28,272 "
退職給付に係る負債の期末残高	556,808 "	607,786 "

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	556,808千円	607,786千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	556,808 "	607,786 "
退職給付に係る負債	556,808 "	607,786 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	556,808 "	607,786 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 73,652千円 当連結会計年度 79,249千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度57,085千円、当連結会計年度58,536千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度9,857千円、当連結会計年度10,290千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
年金資産の額	9,742,053千円	2,698,937千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	9,520,451 "	2,224,484 "
差引額	221,602 "	474,453 "

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 5.4%(平成29年3月分)

当連結会計年度 5.8%(平成30年3月分)

(3) 補足説明

前連結会計年度

平成28年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)は、時価ベース利回りで2.3%の運用利回りとなりました。その結果、不足金が70,351千円発生したため、別途積立金765,847千円から取り崩し、翌年度への別途積立額の繰越額は695,496千円となりました。

当連結会計年度

平成29年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)は、時価ベース利回りで5.4%の運用利回りとなりました。その結果、剰余金が158,824千円発生し、別途積立金514,168千円を加えて、繰越剰余金は672,992千円となりました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	46,182 千円	51,655 千円
未払金	6,874 "	3,990 "
退職給付に係る負債	190,997 "	208,470 "
未払事業税	22,989 "	25,236 "
役員退職慰労引当金	45,190 "	48,513 "
未払費用	22,672 "	16,050 "
減損損失	16,322 "	17,164 "
たな卸資産評価損	21,173 "	23,314 "
その他	37,115 "	74,680 "
繰延税金資産小計	409,518 千円	469,076 千円
評価性引当額	26,290 "	27,051 "
繰延税金資産合計	383,228 千円	442,024 千円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	52,393 千円	52,393 千円
固定資産圧縮積立金	21,870 "	20,376 "
資本連結評価差額	9,433 "	2,636 "
その他有価証券評価差額金	236,657 "	180,270 "
繰延税金負債合計	320,355 千円	255,676 千円
繰延税金資産(負債)の純額	62,873 千円	186,348 千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	132,807 千円	170,244 千円
固定資産 - 繰延税金資産	219,158 "	242,071 "
固定負債 - 繰延税金負債	289,092 "	225,967 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7 %	30.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "	0.9 "
住民税均等割等	0.3 "	0.3 "
持分法投資損益	0.7 "	1.0 "
評価性引当額の増減	0.1 "	0.1 "
のれん償却額	0.8 "	0.8 "
子会社清算に伴う影響	5.1 "	"
連結子会社との税率差異	3.0 "	3.4 "
税額控除	1.1 "	1.1 "
その他	0.3 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6 %	34.0 %

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として、グループ戦略の方針並びに事業会社の統括管理を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、国内・海外において猟銃、工作機械及び自動車関連の事業活動を展開しており、「猟銃事業」、「工作機械事業」及び「自動車関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「猟銃事業」は、散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品を生産及び販売しております。「工作機械事業」は、深穴加工機、超精密研磨機、深穴加工用工具を生産及び販売すると共に、穴明加工業務を行っております。「自動車関連事業」は、自動車用ハンドル、自動車関連商品を仕入及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,879,852	2,587,776	2,078,988	12,546,617	3,290	12,549,908		12,549,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高		27,315		27,315		27,315	27,315	
計	7,879,852	2,615,092	2,078,988	12,573,932	3,290	12,577,223	27,315	12,549,908
セグメント利益	711,593	639,501	9,939	1,361,034	911	1,361,945	253,140	1,108,805
セグメント資産	7,648,707	3,696,502	1,479,744	12,824,955	468,717	13,293,672	2,780,219	16,073,892
その他の項目								
減価償却費	386,448	120,096	4,699	511,243		511,243	2,928	508,315
のれんの償却額	33,983			33,983		33,983		33,983
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	494,227	135,781	5,215	635,223		635,223		635,223

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 253,140千円には、セグメント間取引消去2,957千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 256,098千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,780,219千円には、セグメント間取引消去 9,484千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,789,704千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,505,731	2,680,959	3,318,443	13,505,133	4,390	13,509,523		13,509,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高		50,181		50,181		50,181	50,181	
計	7,505,731	2,731,140	3,318,443	13,555,315	4,390	13,559,705	50,181	13,509,523
セグメント利益	578,860	627,012	8,177	1,214,050	1,228	1,215,279	260,918	954,360
セグメント資産	7,738,413	3,931,286	1,755,114	13,424,814	477,104	13,901,919	2,638,338	16,540,257
その他の項目								
減価償却費	398,488	130,810	4,573	533,872		533,872	3,214	530,657
のれんの償却額	33,983			33,983		33,983		33,983
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	519,385	163,038	112	682,537		682,537	13,820	668,717

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 260,918千円には、セグメント間取引消去 10,605千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 250,313千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,638,338千円には、セグメント間取引消去 53,336千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,691,675千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 13,820千円は、未実現利益に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ベルギー	その他	合計
4,811,704	5,482,440	1,763,155	492,607	12,549,908

(注) 売上高は仕向け地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブローニング・アームズ・カンパニー	5,477,426	猟銃事業
ブローニング・インターナショナルS.A.	2,049,332	〃
(株)東海理化電機製作所	2,055,809	自動車関連事業

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ベルギー	その他	合計
6,149,151	5,454,912	1,422,356	483,102	13,509,523

(注) 売上高は仕向け地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブローニング・アームズ・カンパニー	5,452,244	猟銃事業
ブローニング・インターナショナルS.A.	1,734,119	〃
(株)東海理化電機製作所	3,290,319	自動車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
減損損失							2,760	2,760

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
当期末残高	33,983			33,983		33,983		33,983

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	フローニング・アームズ・カンパニー	アメリカユタ州モーガン	100	スポーツینگグッズの卸業	(被所有)直接10.1	商品及び製品の販売	猟銃の商品及び製品の販売	5,477,426	受取手形及び売掛金	861,808

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	フローニング・アームズ・カンパニー	アメリカユタ州モーガン	100	スポーツینگグッズの卸業	(被所有)直接10.1	商品及び製品の販売	猟銃の商品及び製品の販売	5,452,244	受取手形及び売掛金	1,075,968

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ミロクテクノウッド	高知県南国市	80,000	自動車用ハンドルの製造及び販売	(所有)直接50.0	商品の仕入 役員の兼任 2人	商品の仕入	2,038,412	支払手形及び買掛金	137,708

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ミロクテクノウッド	高知県南国市	80,000	自動車用ハンドルの製造及び販売	(所有)直接50.0	商品の仕入 役員の兼任 2人	商品の仕入	3,271,531	支払手形及び買掛金	76,283

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。
3. 「議決権等の所有(被所有)割合(%)」及び「関連当事者との関係」の役員の兼任については、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係について記載しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	チャールズ・ グブラumont			当社取締役 ブローニング・イン ターナショナルS.A. プ レジデント		ブローニ ング・イン ターナシ ョナルS.A. は 商品及び製 品の販売先	ブローニ ング・イン ターナシ ョナルS.A. へ の獵銃の商 品及び製品 の販売	2,049,332	受取手形及 び売掛金	91,935

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	チャールズ・ グブラumont			当社取締役 ブローニング・イン ターナショナルS.A. プ レジデント		ブローニ ング・イン ターナシ ョナルS.A. は 商品及び製 品の販売先	ブローニ ング・イン ターナシ ョナルS.A. へ の獵銃の商 品及び製品 の販売	1,734,119	受取手形及 び売掛金	80,197

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

チャールズ・グブラumontがブローニング・インターナショナルS.A.のプレジデントとして行った取引で
あり、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱ミロクテクノロジーであり、その要約財務情報は以下のとおりで
あります。

(単位：千円)

	㈱ミロクテクノロジー	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,230,920	2,729,170
固定資産合計	644,021	598,076
流動負債合計	490,208	963,483
固定負債合計	298,277	264,180
純資産合計	2,086,454	2,099,584
売上高	2,193,340	3,417,923
税引前当期純利益金額	82,410	108,631
当期純利益金額	82,223	73,129

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	4,140円44銭	4,338円20銭
1株当たり当期純利益金額	332円38銭	281円34銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成30年5月1日をもって普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	965,958	817,367
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	965,958	817,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,906	2,905

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		100,000	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金		700,000	0.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	700,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	700,000	800,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,185,169	6,706,576	10,126,378	13,509,523
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	386,535	856,564	1,151,066	1,239,034
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	263,097	581,700	785,571	817,367
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	90.55	200.21	270.39	281.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	90.55	109.66	70.17	10.94

(注) 当社は平成30年5月1日をもって普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245,031	1,321,874
前払費用	3,049	3,399
繰延税金資産	1,838	2,885
関係会社短期貸付金	1,592,034	2,094,304
その他	48,705	53,802
流動資産合計	2,890,658	3,476,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,096,269	1,076,353
構築物	79,638	79,665
工具、器具及び備品	24,203	21,333
土地	1,019,328	1,019,328
有形固定資産合計	2,219,439	2,196,681
無形固定資産		
ソフトウェア	779	287
無形固定資産合計	779	287
投資その他の資産		
投資有価証券	1,302,681	1,121,315
関係会社株式	1,761,261	1,761,261
出資金	1,121	1,121
関係会社長期貸付金	465,830	450,080
投資不動産	118,682	115,922
保険積立金	64,970	67,327
その他	18,000	18,000
貸倒引当金	12,980	12,980
投資その他の資産合計	3,719,567	3,522,049
固定資産合計	5,939,786	5,719,017
資産合計	8,830,444	9,195,284

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 900,000	1 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金		700,000
未払金	3,048	3,442
未払費用	1 10,898	1 10,443
未払法人税等	11,739	17,803
預り金	1,311	1,349
役員賞与引当金	24,718	16,420
その他	7,323	5,851
流動負債合計	959,039	1,855,311
固定負債		
長期借入金	700,000	
繰延税金負債	279,658	223,330
役員退職慰労引当金	94,870	93,366
固定負債合計	1,074,528	316,696
負債合計	2,033,568	2,172,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金		
資本準備金	515,444	515,444
その他資本剰余金	16,028	16,028
資本剰余金合計	531,472	531,472
利益剰余金		
利益準備金	197,500	197,500
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	119,387	119,387
固定資産圧縮積立金	49,030	45,831
別途積立金	1,630,000	1,630,000
繰越利益剰余金	2,918,896	3,275,584
利益剰余金合計	4,914,814	5,268,305
自己株式	51,730	52,771
株主資本合計	6,257,683	6,610,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	539,193	413,143
評価・換算差額等合計	539,193	413,143
純資産合計	6,796,876	7,023,276
負債純資産合計	8,830,444	9,195,284

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業収益		
受取配当金	325,500	351,900
手数料収入	281,821	286,076
不動産賃貸収入	158,619	165,916
営業収益合計	1 765,940	1 803,892
営業費用		
不動産賃貸原価	101,007	98,538
販売費及び一般管理費	2 307,304	2 307,971
営業費用合計	1 408,311	1 406,509
営業利益	357,629	397,382
営業外収益		
受取利息	1 18,031	1 20,032
受取配当金	1 24,480	1 56,767
その他	894	773
営業外収益合計	43,407	77,572
営業外費用		
支払利息	1 4,705	1 3,582
その他	507	504
営業外費用合計	5,212	4,087
経常利益	395,824	470,868
特別利益		
受取保険金		12,956
補助金収入		39,773
特別利益合計		52,730
特別損失		
固定資産除却損	1,841	1,763
減損損失		2,760
特別損失合計	1,841	4,523
税引前当期純利益	393,982	519,074
法人税、住民税及び事業税	32,192	49,367
法人税等調整額	3,400	2,058
法人税等合計	28,791	47,309
当期純利益	365,191	471,765

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	863,126	515,444	15,927	531,371	197,500	119,387	53,215	1,630,000	2,667,834	4,667,938
当期変動額										
剰余金の配当									118,314	118,314
当期純利益									365,191	365,191
固定資産圧縮積立金の取崩							4,185		4,185	
自己株式の取得										
自己株式の処分			100	100						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			100	100			4,185		251,062	246,876
当期末残高	863,126	515,444	16,028	531,472	197,500	119,387	49,030	1,630,000	2,918,896	4,914,814

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49,099	6,013,337	375,799	375,799	6,389,136
当期変動額					
剰余金の配当		118,314			118,314
当期純利益		365,191			365,191
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	2,690	2,690			2,690
自己株式の処分	58	159			159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			163,393	163,393	163,393
当期変動額合計	2,631	244,345	163,393	163,393	407,739
当期末残高	51,730	6,257,683	539,193	539,193	6,796,876

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	863,126	515,444	16,028	531,472	197,500	119,387	49,030	1,630,000	2,918,896	4,914,814
当期変動額										
剰余金の配当									118,275	118,275
当期純利益									471,765	471,765
固定資産圧縮積立金の取崩							3,198		3,198	
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計							3,198		356,688	353,490
当期末残高	863,126	515,444	16,028	531,472	197,500	119,387	45,831	1,630,000	3,275,584	5,268,305

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	51,730	6,257,683	539,193	539,193	6,796,876
当期変動額					
剰余金の配当		118,275			118,275
当期純利益		471,765			471,765
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	1,040	1,040			1,040
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			126,049	126,049	126,049
当期変動額合計	1,040	352,449	126,049	126,049	226,400
当期末残高	52,771	6,610,132	413,143	413,143	7,023,276

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - a 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8～50年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
一般債権
貸倒実績率法によっております。
貸倒懸念債権及び破産更生債権等
財務内容評価法によっております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
短期金銭債務	902,843千円	1,002,916千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
営業収益	765,940 千円	803,892 千円
営業費用	130,706 "	123,215 "
営業取引以外の取引高	20,412 "	52,769 "

2 前事業年度及び当事業年度において販売費に属する費用は発生しておりません。

一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
役員報酬	64,680千円	54,780千円
給与手当	103,466 "	117,348 "
役員賞与引当金繰入額	24,718 "	16,420 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,813 "	7,946 "
退職給付費用	9,329 "	8,470 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
子会社株式	1,703,261	1,703,261
関連会社株式	58,000	58,000
計	1,761,261	1,761,261

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,838 千円	2,885 千円
関係会社株式評価	133,157 "	133,157 "
減損損失	14,729 "	15,570 "
役員退職慰労引当金	28,953 "	28,476 "
その他	8,793 "	8,864 "
繰延税金資産小計	187,471 千円	188,954 千円
評価性引当額	156,639 "	157,480 "
繰延税金資産合計	30,832 千円	31,474 千円
繰延税金負債との相殺額	28,994 "	28,588 "
繰延税金資産の純額	1,838 千円	2,885 千円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	52,393 千円	52,393 千円
固定資産圧縮積立金	21,530 "	20,113 "
その他有価証券評価差額金	234,729 "	179,412 "
繰延税金負債合計	308,652 千円	251,919 千円
繰延税金資産との相殺額	28,994 "	28,588 "
繰延税金負債の純額	279,658 千円	223,330 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率	30.7 %	30.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 "	1.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.8 "	22.9 "
住民税均等割等	0.2 "	0.2 "
評価性引当額の増減	"	0.1 "
その他	0.0 "	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3 %	9.1 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,096,269	40,820	14	60,721	1,076,353	1,687,491
	構築物	79,638	7,740		7,713	79,665	238,148
	工具、器具及び備品	24,203	6,650	1,748	7,771	21,333	25,049
	土地	1,019,328				1,019,328	
	計	2,219,439	55,210	1,763	76,205	2,196,681	1,950,689
無形固定資産	ソフトウェア	779			492	287	
	計	779			492	287	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,980			12,980
役員賞与引当金	24,718	16,420	24,718	16,420
役員退職慰労引当金	94,870	7,946	9,450	93,366

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.miroku-jp.com/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 当社は平成29年12月14日開催の取締役会において、平成30年1月30日開催の第86回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。これにより、株式併合の効力発生日（平成30年5月1日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日) 平成30年1月31日四国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年1月31日四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日) 平成30年3月16日四国財務局長に提出。

第87期第2四半期(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日) 平成30年6月14日四国財務局長に提出。

第87期第3四半期(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日) 平成30年9月14日四国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成30年2月1日四国財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第82期(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日) 平成30年6月8日四国財務局長に提出。

事業年度 第83期(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日) 平成30年6月8日四国財務局長に提出。

事業年度 第84期(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日) 平成30年6月8日四国財務局長に提出。

事業年度 第85期(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日) 平成30年6月8日四国財務局長に提出。

事業年度 第86期(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日) 平成30年6月8日四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 1月29日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 原 徹 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社ミロクの平成30年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミロクが平成30年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 1月29日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 原 徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロクの平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。